

2023年満期日本公共債ファンド 〈愛称 ふるさと紀行2023〉

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2022年12月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「2023年満期日本公共債ファンド」は、2022年12月26日に第9期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2014年1月24日から2023年12月25日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

お知らせ

当ファンドは、2023年12月25日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

<642245>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債組 入比	券率	純資 産額
		税分	込配	み期騰落 金騰落			
	円		円		%		百万円
5期(2018年12月25日)	10,518		0		0.0	99.2	238
6期(2019年12月25日)	10,497		0		△0.2	96.0	211
7期(2020年12月25日)	10,458		0		△0.4	99.8	161
8期(2021年12月27日)	10,436		0		△0.2	98.4	126
9期(2022年12月26日)	10,414		0		△0.2	78.1	158

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

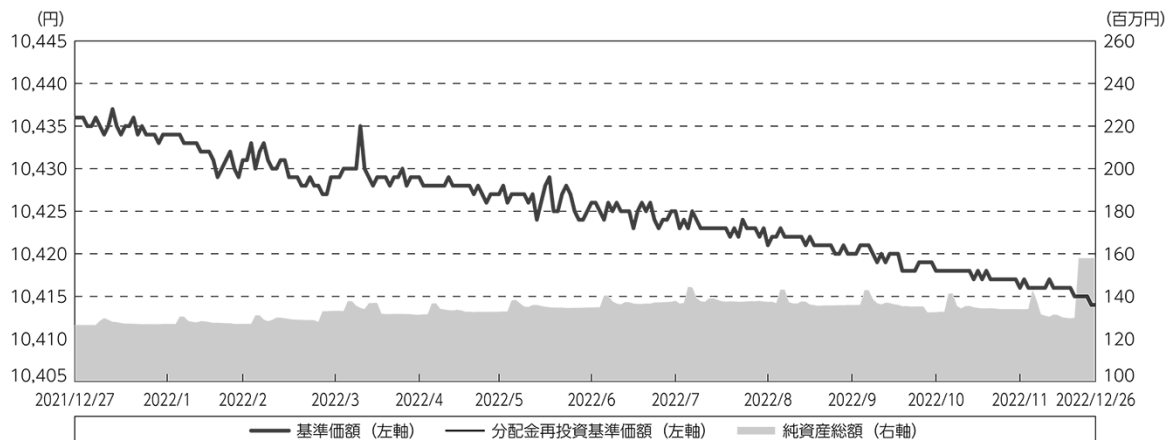
年月日	基準	価額		債組 入比	券率
		騰落	率		
	円		%		%
(期首) 2021年12月27日	10,436		—		98.4
12月末	10,435		△0.0		98.4
2022年1月末	10,434		△0.0		97.9
2月末	10,431		△0.0		97.9
3月末	10,429		△0.1		93.3
4月末	10,429		△0.1		94.6
5月末	10,427		△0.1		93.5
6月末	10,426		△0.1		92.1
7月末	10,425		△0.1		89.9
8月末	10,421		△0.1		90.2
9月末	10,420		△0.2		91.1
10月末	10,418		△0.2		93.4
11月末	10,416		△0.2		92.4
(期末) 2022年12月26日	10,414		△0.2		78.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年12月28日～2022年12月26日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,436円

期 末：10,414円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。
- ・日銀が指値オペを継続し、長期金利の上昇を抑制したこと。

＜値下がり要因＞

- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などを背景に、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブ（利回り曲線）コントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの警戒感が高まったことや、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどから利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、ウクライナ情勢を巡る供給混乱などを受けた世界的なインフレ高進が懸念され金利先高観が強まったことや、欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと、FRB議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと、日銀が金融政策決定会合にてイールドカーブコントロール政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。また、2年国債利回りなども概ね同様の推移となりました。

一方、期間を通じて国債に対して高い利回りを求める動きのなかで、地方債の需給は底堅く、概ね堅調な推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2021年12月28日～ 2022年12月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	678

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

各国の中央銀行の金融引き締めが続いており、米国などにおいては利上げのスピードが減速し始めた一方、欧州中央銀行(ECB)では利上げがしばらく継続し、日銀においても来春の総裁交代を控え、イールドカーブコントロール政策の追加修正などの政策修正、あるいは政策変更などが続く可能性があり、長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況が今しばらく続くものとみられます。一方で今後の物価動向や予想賃金上昇率を見通すと国内の残存1年以内の金利については上昇余地も限定的とみられます。

地方債市場に関しても残存1年以内については堅調な推移が継続すると見込まれます。

このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.050)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	20	0.193	
期中の平均基準価額は、10,425円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

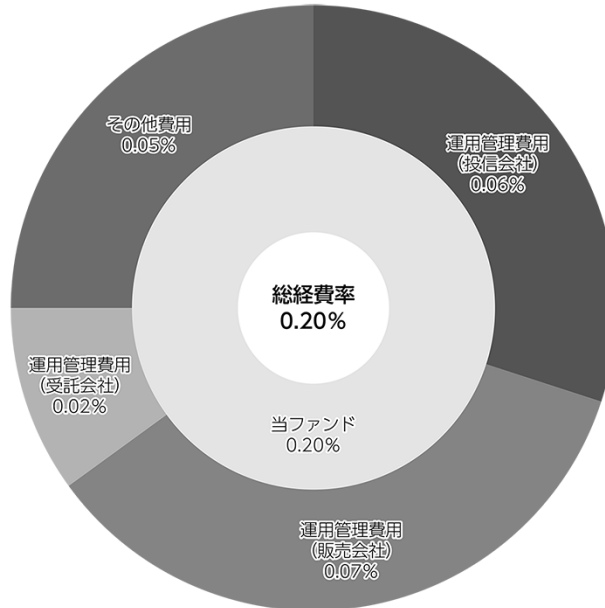
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月28日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,000 (3,000)	3,018 (3,018)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (1.9)
地方債証券	120,000 (120,000)	120,634 (120,634)	76.2 (76.2)	— (—)	— (—)	— (—)	76.2 (76.2)
合 計	123,000 (123,000)	123,653 (123,653)	78.1 (78.1)	— (—)	— (—)	— (—)	78.1 (78.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		地方債証券	%	千円	千円	
第332回利付国債(10年)	0.6	3,000	3,018	2023/12/20	平成25年度第6回埼玉県公募公債	0.806	20,000	20,116	2023/9/27
小 計		3,000	3,018		平成25年度第6回福岡県公募公債	0.709	20,000	20,111	2023/10/25
地方債証券					第127回共同発行市場公募地方債	0.68	20,000	20,107	2023/10/25
第726回東京都公募公債	0.73	10,000	10,068	2023/12/20	平成30年度第2回京都市公募公債	0.03	10,000	9,999	2023/9/27
第376回大阪府公募公債(10年)	0.82	10,000	10,059	2023/9/27	小 計		120,000	120,634	
平成25年度第12回愛知県公募公債(10年)	0.777	10,000	10,055	2023/9/27	合 計		123,000	123,653	
平成25年度第4回広島県公募公債	0.67	20,000	20,116	2023/11/27					

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 123,653	% 78.0
コール・ローン等、その他	34,871	22.0
投資信託財産総額	158,524	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	158,524,436
コール・ローン等	34,685,977
公社債(評価額)	123,653,460
未収利息	184,999
(B) 負債	226,092
未払解約金	62,210
未払信託報酬	97,548
未払利息	62
その他未払費用	66,272
(C) 純資産総額(A-B)	158,298,344
元本	152,009,797
次期繰越損益金	6,288,547
(D) 受益権総口数	152,009,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,414円

(注) 当ファンドの期首元本額は121,239,157円、期中追加設定元本額は137,651,098円、期中一部解約元本額は106,880,458円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0414円です。

○損益の状況 (2021年12月28日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	610,663
受取利息	613,390
支払利息	△ 2,727
(B) 有価証券売買損益	△ 544,112
売買益	307,265
売買損	△ 851,377
(C) 信託報酬等	△ 257,335
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 190,784
(E) 前期繰越損益金	△ 280,948
(F) 追加信託差損益金	6,760,279
(配当等相当額)	(9,125,577)
(売買損益相当額)	(△2,365,298)
(G) 計(D+E+F)	6,288,547
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,288,547
追加信託差損益金	6,760,279
(配当等相当額)	(9,125,577)
(売買損益相当額)	(△2,365,298)
分配準備積立金	1,183,693
繰越損益金	△1,655,425

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月28日～2022年12月26日)は以下の通りです。

項 目	2021年12月28日～ 2022年12月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	353,328円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,125,577円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	830,365円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,309,270円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	678円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年12月28日から2022年12月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。